

平成 22 年度当初予算 施策別概要

5 4 2 快適で安心な住まいづくり

	54201	災害に強い住まいづくり	(県土整備部)
	54202	公的な住まいづくり	(県土整備部)
(主担当部：県土整備部)	54203	ネットワークを生かした住まいづくり	(県土整備部)
	54204	安全安心な建築物の確保	(県土整備部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) 快適さを実感し、安全で安心して住み続けることができる住環境で生活している

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
安全な住まいの割合	目標値	-	76.0%	78.0%	79.8%	81.5%
	実績値	74.0%	75.9%	77.7%		

住宅総数のうち、「現在の建築基準法の構造規定に適合した住宅」と「1980 年以前の既存不適格住宅を耐震化した住宅」の合計の占める割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
木造住宅の耐震診断率	目標値	-	9.2%	11.4%	13.8%	16.6%
	実績値	7.2%	9.2%	10.8%		
県営住宅高齢者対応化率	目標値	-	50.5%	55.0%	59.5%	64.0%
	実績値	46.4%	49.4%	56.0%		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 住宅の耐震化については、耐震診断及び耐震補強の補助に加え、平成 21 年度から、補強設計や簡易な補強工事に対しても補助を行う制度に拡充し、耐震化を促進しており、施策目標の達成に向けて、さらに耐震化の促進に取り組んでいく必要があります。
- ・ 公営住宅については、ストックを有効活用し、良質な住宅を供給するため、県営住宅の耐震化や高齢者向け改善、施設の長寿命化のための改善等に取り組んでいます。
- ・ 様々な手法により、住宅・建築物の情報提供に取り組んでいますが、地域の人材を活用したアドバイザーの育成や相談ネットワークの構築、住宅相談窓口を充実する必要があります。
- ・ 建築物の構造や設備等に関する信頼性を確保する取組を継続するとともに、円滑な建築確認審査を行う必要があります。

< 平成 22 年度の取組方向 >

地震に対して安全な住宅・建築物を増加させるため、引き続き市町や民間事業者等と連携しながら普及啓発を強化します。特に、住宅の耐震化については、平成 21 年度に拡充した制度

を確実に周知し、対象世帯の負担を軽減することにより、耐震化の促進に取り組みます。

少子・高齢化が進む中、既存県営住宅の高齢者対応改善によるバリアフリー化・耐震対策による安全性の充実や施設の長寿命化のための改善等に取り組みます。

地域の専門家をアドバイザーとして養成して県・市町・専門家によるネットワークを形成し、県民からの相談に対応するための住宅相談窓口や情報提供の充実をはかります。

建築物の安全安心を確保するため、新築建築物等の完了検査の徹底など建築基準法等の遵守を促すとともに、引き続き円滑な建築確認審査を実施します。

<主な事業>

(重) 待ったなし！耐震化プロジェクト事業【基本事業名：54201 災害に強い住まいづくり】

予算額：(21) 136,250千円 (22) 136,250千円

事業概要：東海地震、東南海・南海地震発生の危惧を踏まえ、住まいやまちの安全性を高めるために、木造住宅の所有者が耐震化を進めていくきっかけとなる耐震診断を支援するほか、補強設計や簡易な補強を含めた耐震補強の補助により住宅の耐震化を促進します。

公営住宅建設費【基本事業名：54202 公的な住まいづくり】

予算額：(21) 203,837千円 (22) 286,046千円

事業概要：県営住宅既設住戸の1、2階を中心に高齢者の生活等に配慮した改善、外壁改修など施設の長寿命化のための改善、地上デジタル放送に対応するための設備改修、耐震対策未対応住宅の解体工事等を行います。

公営住宅管理事務費【基本事業名：54202 公的な住まいづくり】

予算額：(21) 608,673千円 (22) 601,092千円

事業概要：住宅に困窮する低額所得者層に、低廉な家賃で良質な県営住宅を供給するとともに適正で効率的な管理を行います。

住情報・相談体制ネットワーク化事業

【基本事業名：54203 ネットワークを生かした住まいづくり】

予算額：(21) 721千円 (22) 632千円

事業概要：適切な住情報を提供するために、市町職員、建築士等が住宅のリフォーム等の相談に対応できる体制づくりを支援する研修会を実施するほか、住情報発信の充実に取り組みます。